

中期財政試算（平成18年2月）

1 基本的考え方

今回、平成18年度当初予算案を基礎として、平成21年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

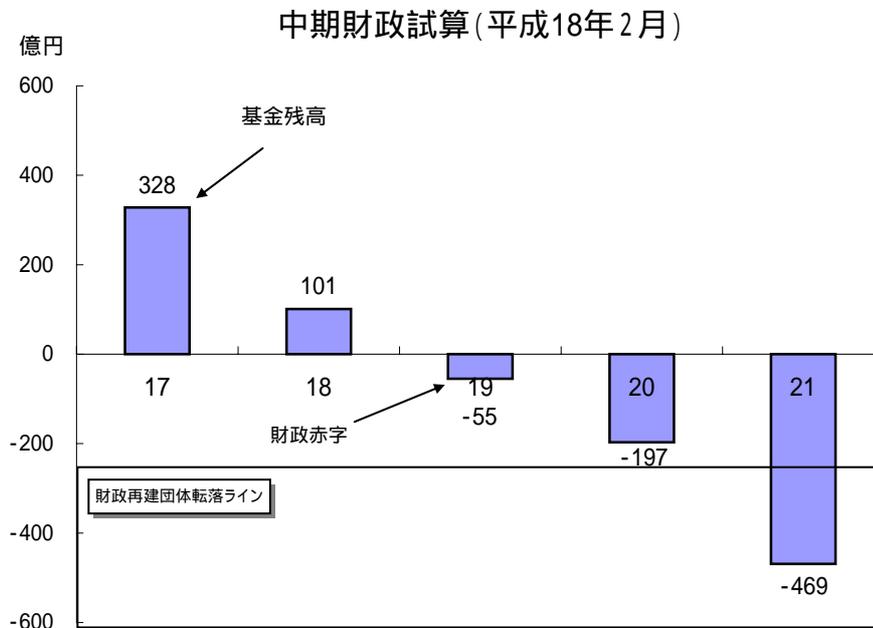
試算の前提

- ・県税・地方交付税等については、平成19年度以降18年度と同額と仮定し、その上で減税及び給与構造改革による地方交付税の減額を見込み、試算しました。
- ・「財政改革推進プログラム」による歳出削減・歳入確保に向けた取組の実施を前提に試算しました。

2 試算の結果

これまで「財政改革推進プログラム」により歳出削減、歳入確保に取り組んできましたが、「三位一体の改革」により更に地方交付税等が削減されたことから、今後も毎年財源不足が生じ、19年度には基金が枯渇し、55億円の財政赤字が発生することが見込まれます。

このままでは、平成21年度には財政再建団体に転落することも想定されます。



(億円)

年 度	17	18	19	20	21
単年度収支	-44	-227	-156	-142	-272
基金残高	328	101			
財政赤字			-55	-197	-469

平成18年度は単年度収支不足227億円のうち、211億円を当初予算で取崩し

3 財政健全化に向けた取組

このままでは財政再建団体への転落も想定される危機的な財政状況を克服するため、平成18年度当初予算編成において、これまでの事業に捉われることなく、すべての事業について、原点に立ち返ってその事業効果や緊急性等を**ゼロベースで検証**し、効果の上がない事業や役割を終えた事業は大胆な発想で見直しを行いました。

また、平成18年度は「財政改革推進プログラム」の最終年度となるため、財政構造の一層の改革に向け新たな**プログラムを策定**し、引き続き財政の健全化に向けて取り組んでまいります。

中 期 財 政 試 算 (平 成 18 年 2 月)

(単 位 : 億 円)

年 度	17	18	19	20	21	試 算 の 考 え 方
県税・地方交付税等	5,244	5,318	5,304	5,291	5,272	県税については減税を反映 地方交付税については給与構造改革による減額を反映
県 債	811	744	736	736	736	適債事業を勘案して推計
そ の 他	2,295	2,001	1,999	1,998	1,996	歳入確保及び歳出削減による特定財源の減額等を反映
歳 入 合 計 A	8,350	8,063	8,039	8,025	8,004	
義 務 費	4,364	4,310	4,275	4,210	4,211	
人 件 費	2,567	2,665	2,714	2,685	2,643	給与の見直しを前提 退職手当は所要額を推計
扶 助 費	140	130	133	136	139	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,657 (75)	1,515	1,428	1,389	1,429	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込み額により推計 ()内数値はNTT債で内数(全額国庫補助)
投 資 的 経 費	1,447 (1,498)	1,378 (1,426)	1,378 (1,426)	1,378 (1,426)	1,378 (1,426)	()内数値は信州モデル創造枠予算に含まれる 投資的経費も含めた額
補 助 ・ 直 轄	991	931	931	931	931	19年度以降18年度と同額
単 独	431	381	381	381	381	19年度以降18年度と同額
災 害 復 旧	25	66	66	66	66	19年度以降18年度と同額
その他行政経費	2,485	2,504	2,514	2,551	2,589	プログラムによる減額、介護保険等の民生関係経費の増額を反映
信州モデル創造枠予算	98	98	98	98	98	19年度以降18年度と同額
歳 出 合 計 B	8,394	8,290	8,265	8,237	8,276	
差 引 C = A - B	44	227	226	212	272	
基金の繰入運用 D			70	70		臨時的な財源確保策として基金から一時的に借入れ
単年度収支 E = C + D	44	227	156	142	272	

基金残高	328	101			
財政赤字			55	197	469

- 1 平成17・18年度については、年度中に想定される追加・減額分を含む
- 2 単年度の財源不足を基金の取崩しで対応し、基金枯渇後は財政赤字とする
- 3 平成18年度は単年度収支不足227億円のうち、211億円を当初予算で取崩し